

9 大阪の産業ポテンシャル

大阪には、厚みのある産業集積が存在するほか、多数の大学や研究機関が立地し、企業との共同研究や技術移転等も進められつつあります。また、通信基盤等、グローバルな観点から見ても、水準の高い都市インフラが既に備わっています。また、何より進取の気風に富んだ新しいものにチャレンジする風土があり、今後大阪の有するこうしたポテンシャルをいかに生かしていくかが重要となってきています。

ここでは、大阪の産業ポテンシャルとなる情報インフラストラクチャーの状況や大学の数などを紹介しています。また、企業活動のポテンシャルとなる特許等の出願件数や、ISO9001 及び ISO14001 の認証取得件数、地域づくりの担い手として期待されている NPO 法人の認証数についてとりあげています。

9-1. 情報インフラストラクチャー

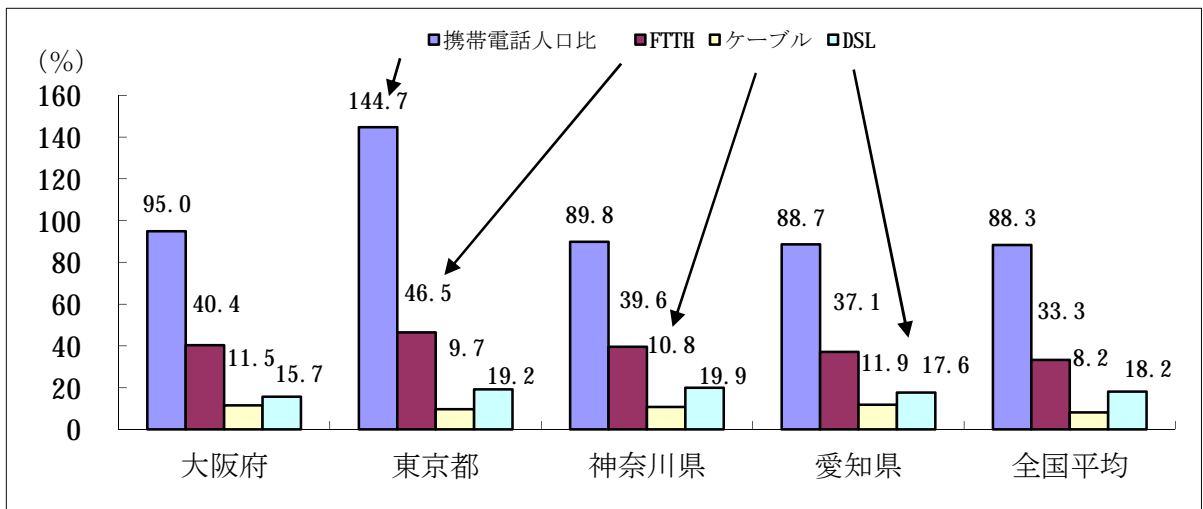
大阪府では、携帯電話契約数の人口比が95.0%と全国平均に比べ高い割合となっています。また、FTTH、ケーブルといったブロードバンドも全国の世帯普及率平均より高く、情報インフラの整備が進んでいる現状がうかがえます。

情報インフラストラクチャーの普及状況(平成22年3月末)

都道府県名	携帯電話 契約数人口比 (%)	ブロードバンド世帯普及率 (%)		
		FTTH	ケーブル	DSL
大阪府	95.0	40.4	11.5	15.7
東京都	144.7	46.5	9.7	19.2
神奈川県	89.8	39.6	10.8	19.9
愛知県	88.7	37.1	11.9	17.6
全国平均	88.3	33.3	8.2	18.2

(近畿、東海、関東の各総合通信局)

(注) 各都府県の契約数を平成22年3月末の住民基本台帳の人口又は世帯数で除して算出。
携帯電話にPHSは含まれていない(平成20年以降、都道府県別PHS契約数は非公表)。



FTTH (Fiber To The Home)

光ファイバーによる家庭向けデータ通信サービス。

ケーブル (Cable Television)

広帯域回線のケーブルテレビを利用したデータ通信サービス。

DSL (Digital Subscriber Line)

デジタル加入者線。ADSL (Asymmetric Digital Subscriber Line) に代表される「加入者線」と一般に呼ばれる従来の電話回線(メタルケーブル)を利用し、専用のモデム経由で高速なデータ伝送を可能にしたデータ通信サービス。

9-2. 大阪における大企業の本社数

大阪における資本金100億円以上の企業数について本社立地の状況別にみると、大阪から本社を移転する動きが続いています。

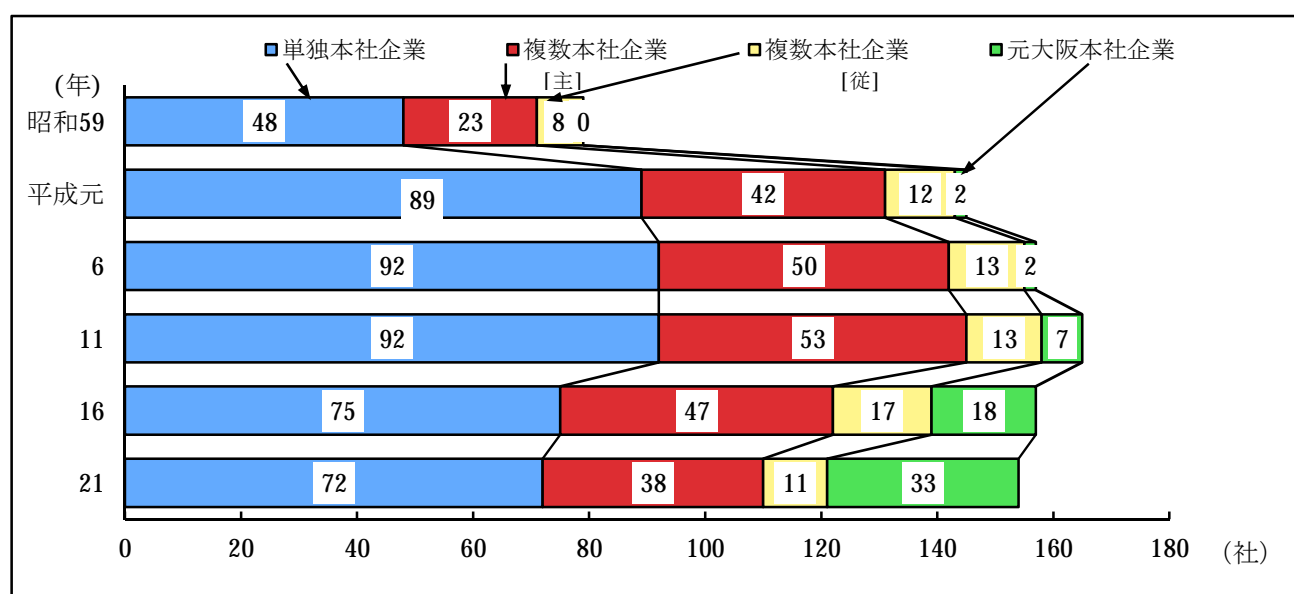
大阪における本社数の推移（資本金100億円以上企業）

（単位：社、（ ）＜ ＞内は％）

年	第I～第III分類企業数					第I～第IV分類企業数
	第I分類 (単独本社)	第II分類 (複数本社[主])	第III分類 (複数本社[従])	第I～第III 分類企業数	第IV分類 (元大阪本社)	
昭和59年	48 (60.8)	23 (29.1)	8 (10.1)	79 (100.0)	-	79
平成元	89 (62.2)	42 (29.4)	12 (8.4)	143 (100.0) <81.0>	2	145 <83.5>
6	92 (59.4)	50 (32.3)	13 (8.4)	155 (100.0) <8.4>	2	157 <8.3>
11	92 (58.2)	53 (33.5)	13 (8.2)	158 (100.0) <1.9>	7	165 <5.1>
16	75 (54.0)	47 (33.8)	17 (12.2)	139 (100.0) <-12.0>	18	157 <-4.8>
21	72 (59.5)	38 (31.4)	11 (9.1)	121 (100.0) <-12.9>	33	154 <-1.9>

（東洋経済新報社「会社四季報」1985、1990、1995、2000、2005、2010年各第1集より作成）

（注）（ ）内は、第I～第III分類企業合計に対する割合(%)。また、< >内は企業数の対前期変化率(%)。



ここで用いている分類は以下のとおり

- 第I分類（単独本社企業）＝大阪にのみ本社を置く企業
- 第II分類（複数本社企業[主]）＝複数本社制を採用し、大阪に主たる本社を置く企業
- 第III分類（複数本社企業[従]）＝複数本社制を採用し、他府県に主たる本社を置く企業
- 第IV分類（元大阪本社企業）＝昭和59年以降のいずれかの調査時点で大阪に本社を置いていたが、現在は置いていない企業

9-3. 大学数・学生数

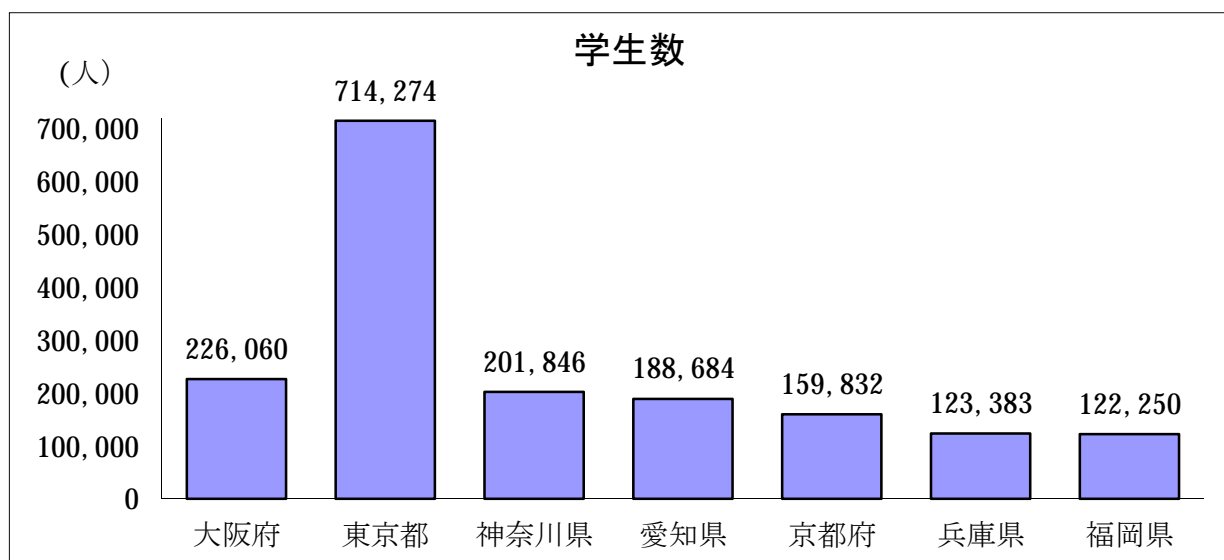
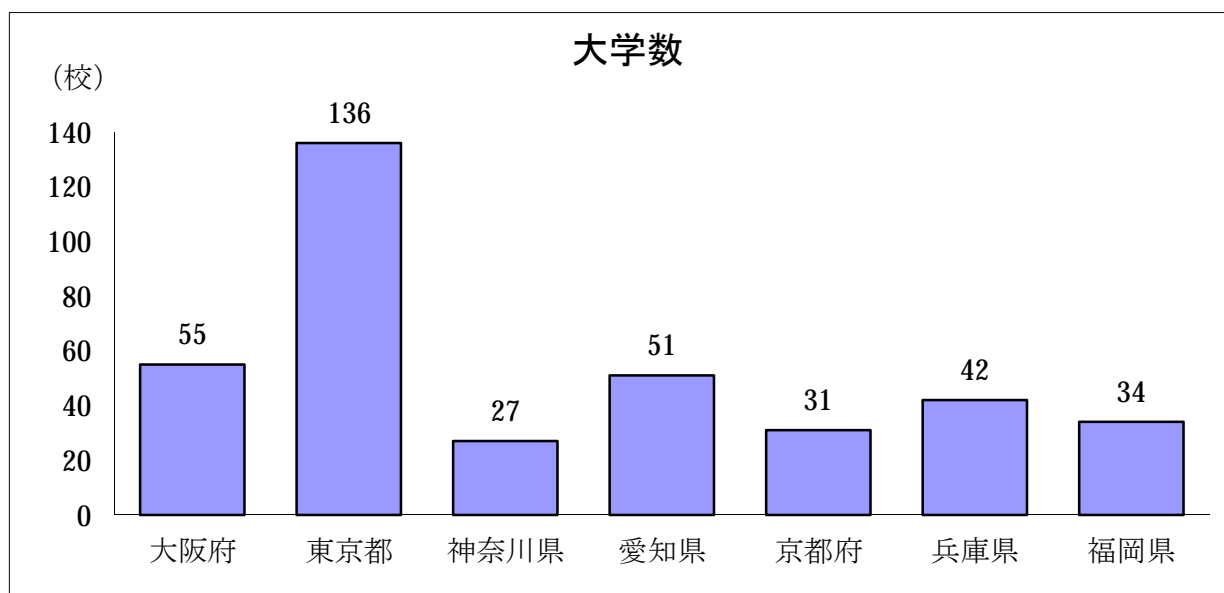
大阪府は、大学数、学生数とも、東京都に次ぐ全国第2位の多さとなっています。

大学数及び学生数（平成21年度）

	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	京都府	兵庫県	福岡県	全国
大学数	55	136	27	51	31	42	34	773
学生数	226,060	714,274	201,846	188,684	159,832	123,383	122,250	2,845,908

（文部科学省「平成21年度 学校基本調査」）

- (注) 1. 学校数については、大学本部（事務局）の所在地による。
 2. 学生数については、在籍する学部・研究科等の所在地による。なお、学生数には学部生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。



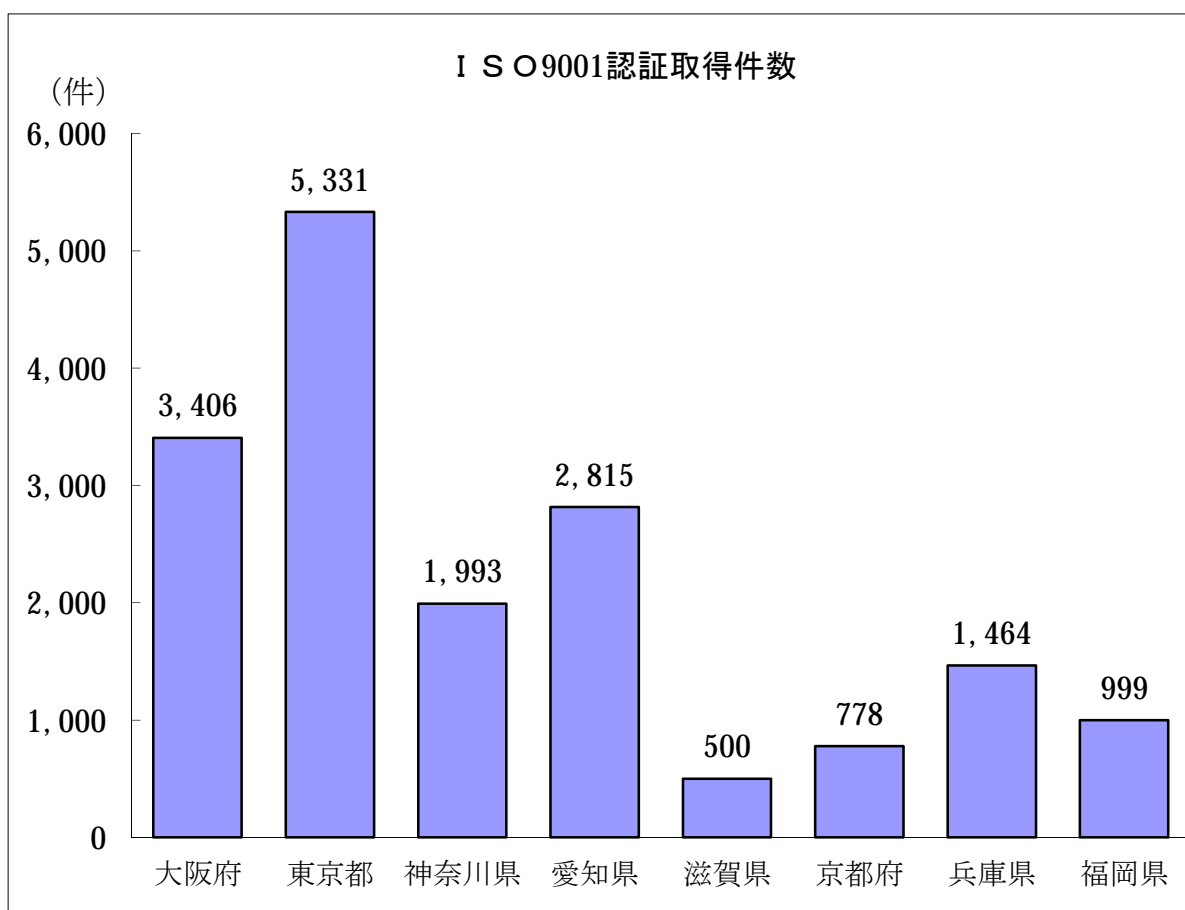
9-4. ISO9001認証取得件数

大阪府内で、(財)日本適合性認定協会の審査登録機関から認証を取得している件数は、**3,406**件です。これは、同協会の審査登録機関が国内事業所で、認証登録した数としては、東京に次いで2番目に多く、全国での認証登録数の**8.9%**を占めています。

	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	滋賀県	京都府	兵庫県	福岡県	全国
件数	3,406	5,331	1,993	2,815	500	778	1,464	999	38,087

((財)日本適合性認定協会資料)

- (注) 1. 平成22年7月1日現在。
 2. (財)日本適合性認定協会の審査登録機関による認証数。



ISO9001

昭和62年に制定された品質管理、品質保証の国際規格。平成12年に見直しが行われ、「品質マネジメントシステム」として、マネジメントの重要性が打ち出された。現在では、100を超える国が国家規格として制定している。

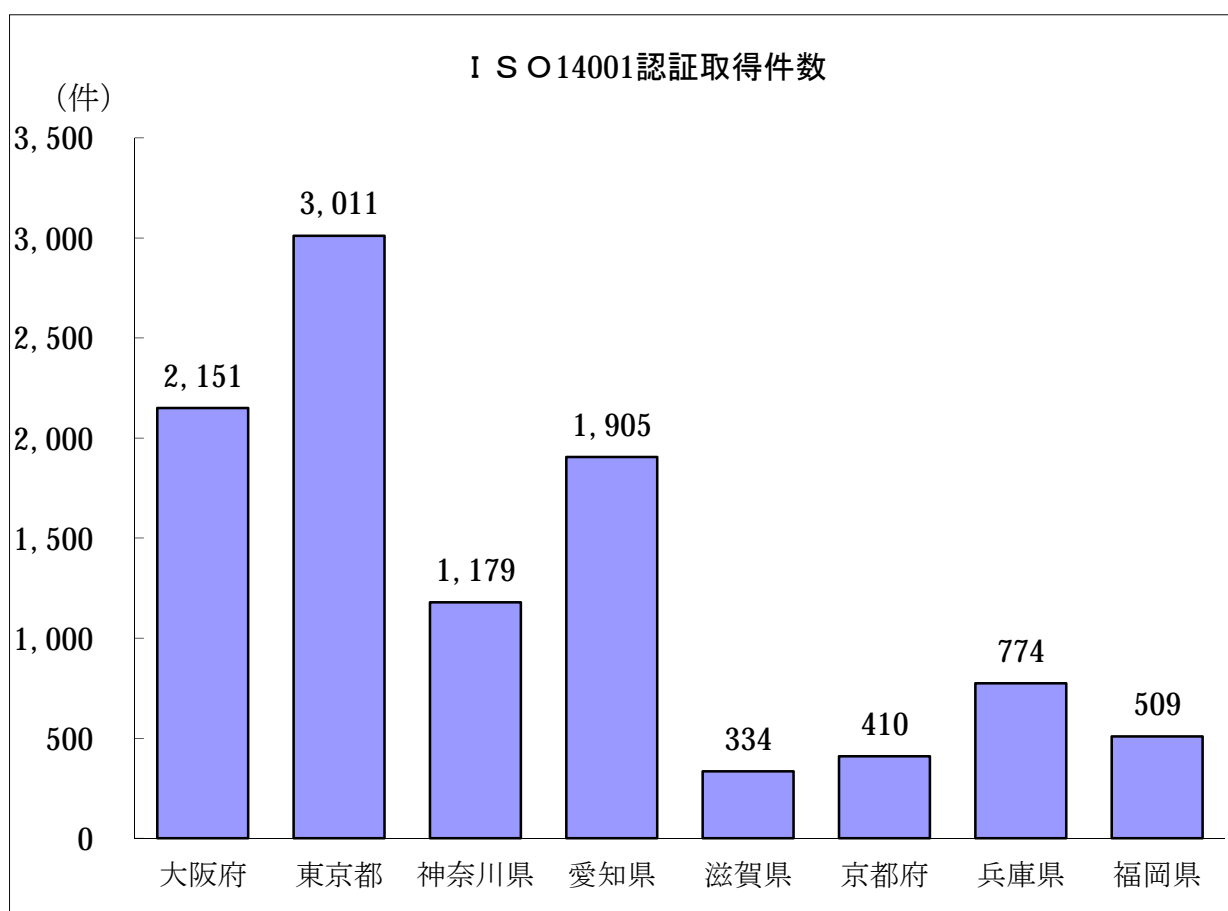
9-5. ISO14001認証取得件数

大阪府内で、(財)日本適合性認定協会の審査登録機関から認証を取得している件数は、**2,151**件です。これは、同協会の審査登録機関が国内事業所で認証登録した数としては、東京都に次いで2番目に多く、全国での認証登録数の**10.6%**を占めています。

	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	滋賀県	京都府	兵庫県	福岡県	全国
件数	2,151	3,011	1,179	1,905	334	410	774	509	20,256

((財)日本適合性認定協会資料)

- (注) 1. 平成22年7月1日現在。
 2. (財)日本適合性認定協会の審査登録機関による認証数。



ISO14001

環境管理システム、環境監査に関する国際規格。地球規模の環境保全意識の高まりを受けて、国際標準化機構 (ISO) が制定を進めており、環境管理システム規格である ISO 14001は平成8年に発効した。

9-6. 産業財産権の出願件数

平成20年における国内での産業財産権の出願件数は、19年に比べ5.9%減少しました。大阪府の出願件数は70,940件で、全国の15.3%を占めています。国際特許の出願件数では、大阪府の出願件数は5,436件で、全国の19.5%を占めています。

(1) 国内産業財産権出願件数

(単位：件)

年	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15
大阪府	93,101	94,435	87,533	85,774	89,210	96,159	91,986	86,345	86,873
東京都	251,409	257,158	239,180	235,162	234,838	259,248	254,430	242,586	239,052
神奈川県	41,251	40,067	40,108	39,934	39,050	40,664	35,958	34,109	33,134
愛知県	30,498	30,617	29,532	29,146	28,730	31,623	32,609	32,772	34,370
全国	543,344	554,903	513,679	503,235	508,620	555,692	535,586	511,926	512,623

年	16	17	18	19	20				
					特許	実用新案	意匠	商標	
大阪府	87,246	83,963	80,871	78,066	70,940	51,241	825	6,508	12,366
東京都	245,781	251,663	239,563	241,512	227,663	170,898	2,002	10,574	44,189
神奈川県	34,047	35,004	30,809	23,801	23,712	17,768	459	1,607	3,878
愛知県	34,977	36,197	36,536	37,539	37,642	30,540	485	2,147	4,470
全国	522,588	527,142	500,830	492,254	463,122	330,110	7,717	29,621	95,674

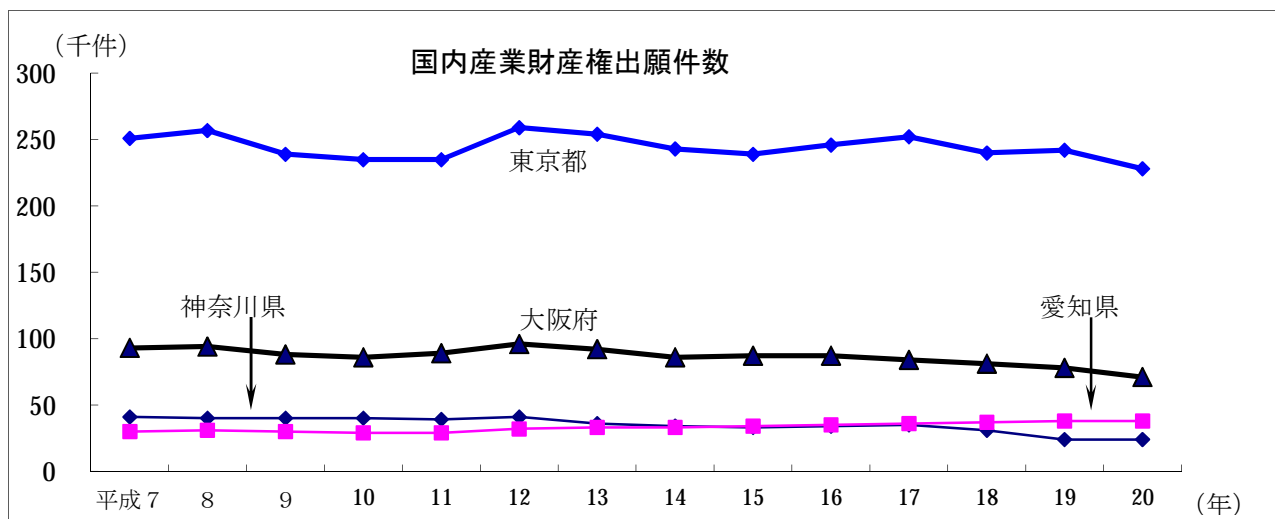
(注) 特許、実用新案、意匠、商標の合計。

(2) 国際特許出願件数

(単位：件)

年	平成12	13	14	15	16	17	18	19	20
大阪府	2,306	2,767	3,087	3,602	4,277	5,212	5,705	5,190	5,436
東京都	4,508	5,736	6,968	8,429	10,130	11,457	12,659	13,254	13,991
神奈川県	600	582	833	1,451	922	1,811	1,645	2,157	1,335
愛知県	238	410	395	594	748	1,144	1,437	1,556	2,090
全国	9,369	11,595	13,767	16,995	19,680	24,137	26,323	26,823	27,913

(特許庁「特許行政年次報告書」各年版)



9-7. NPO法人数

NPO (Non Profit Organization、非営利組織) は、地域社会づくりの担い手として、いろいろな分野で活躍しています。大阪府における法人数は、東京都に次いで多く、主たる活動分野では、「保健、医療又は福祉」が全体の6割近くを占めています。他にも「社会教育」や「まちづくり」など活動分野は多岐に渡り、新たな経済主体や雇用の受け皿として期待されています。

NPO法人数（平成22年3月）

	認証法人数
大阪府	2,700
東京都	6,494
神奈川県	2,495
北海道	1,590
千葉県	1,514
都道府県計	36,589
内閣府(外数)	3,143
全国計	39,732

(内閣府調べ)

(注) 1. 都道府県、内閣府の累計認証数。

2. 内閣府での認証は、府県をまたがる活動を行う法人。

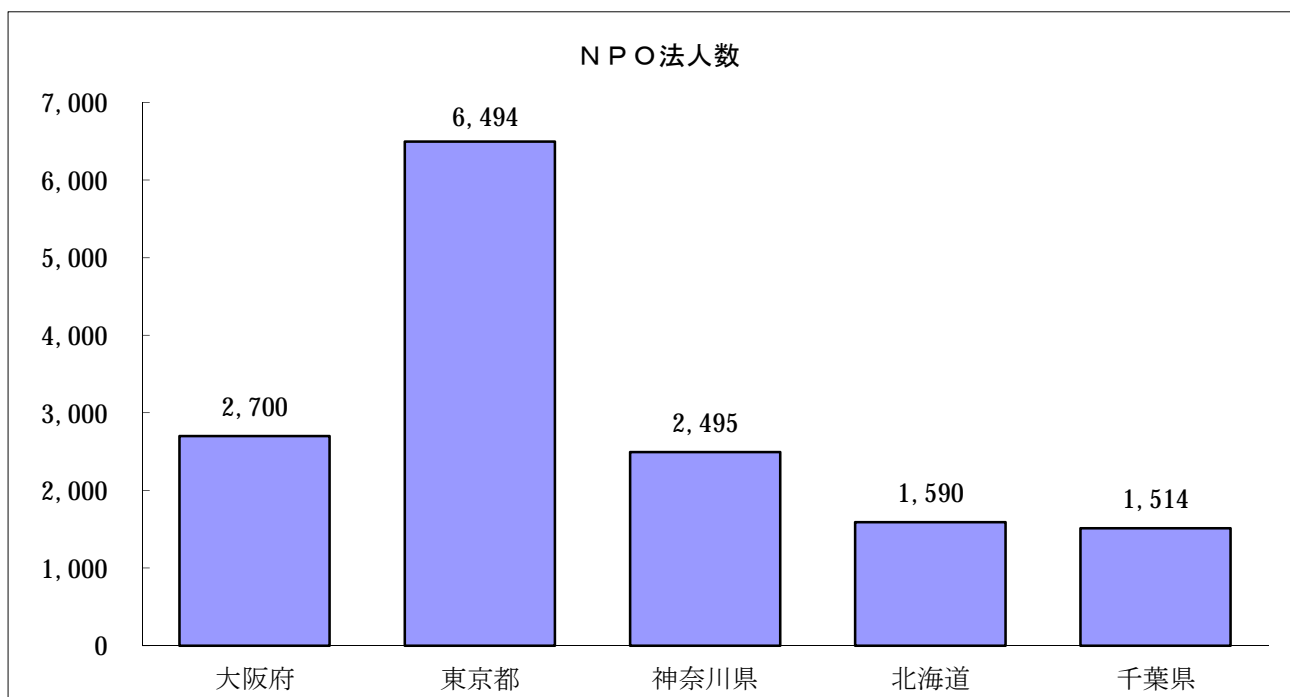
3. 大阪府以外の都道府県については、認証法人数の多い順に4都道府県を抽出。

大阪府内のNPO法人の主たる活動分野（平成22年3月）

	認証法人数	構成比(%)
保健、医療又は福祉	1,583	58.6
各種団体の運営、支援等	1,014	37.6
社会教育	1,011	37.4
まちづくり	909	33.7
子どもの健全育成	889	32.9
学術、文化、芸術、スポーツ振興	714	26.4
環境の保全	513	19.0
人権擁護、平和推進	474	17.6
国際協力	399	14.8
職業能力・雇用機会支援	385	14.3
経済活動の活性化	203	7.5
地域安全	195	7.2
男女共同参画社会の形成	186	6.9
情報化社会の発展	121	4.5
消費者保護	101	3.7
災害支援	94	3.5
科学技術振興	67	2.5
府内NPO法人数計	2,700	100.0

(内閣府調べ)

(注) 1つの法人が複数分野の活動を行う場合がある。



9-8. 介護保険サービス基盤の状況

介護保険制度が開始されて以降、各種の居宅サービスを行う事業者の件数は一貫して増加傾向にあり、平成17年6月の介護保険法改正後の事業者登録数は、前年に比べ倍増しました。
18年4月には、介護サービスの質を確保するために介護保険法が改正され、事業者の指定更新制（6年間）になりました。22年の事業者登録数の合計は、前年に比べ825件増加しました。

大阪府内の居宅サービス事業者の指定・登録状況の推移

(単位：件)

年	平成16	17	18	19	20	21	22
訪問介護	2,043 (47)	2,497 (52)	2,777	2,982	2,988	3,071	3,285
<介護予防訪問介護>			<2,442>	<2,804>	<2,846>	<2,959>	<3,202>
訪問入浴介護	127	126	114	101	87	85	85
<介護予防訪問入浴介護>			<87>	<85>	<78>	<80>	<82>
訪問看護	412	426	446	464	465	490	510
<介護予防訪問看護>			<386>	<433>	<452>	<479>	<500>
通所介護	755 (22)	944 (22)	1,119	1,202	1,266	1,377	1,525
<介護予防通所介護>			<1,008>	<1,150>	<1,218>	<1,324>	<1,455>
通所リハビリテーション	342	350	364	375	375	374	369
<介護予防通所リハビリテーション>			<336>	<366>	<366>	<369>	<365>
短期入所生活介護	297	318	336	349	356	364	370
<介護予防短期入所生活介護>			<280>	<315>	<324>	<333>	<338>
短期入所療養介護	306	301	247	251	237	238	234
<介護予防短期入所療養介護>			<208>	<216>	<211>	<214>	<212>
認知症対応型共同生活介護	178	279	※※	※※	※※	※※	※※
特定施設入居者生活介護※	56	99	155	202	213	221	228
<介護予防特定施設入居者生活介護>			<138>	<195>	<202>	<210>	<217>
福祉用具貸与	742 (12)	813 (13)	837	806	766	728	716
<介護予防福祉用具貸与>			<642>	<722>	<699>	<687>	<697>
特定福祉用具販売 ※※※			617	726	711	706	725
<特定介護予防福祉用具販売>			<615>	<724>	<708>	<703>	<722>
計	5,258 (81)	6,153 (87)	7,012	7,458	7,464	7,654	8,047
<計>			<6,142>	<7,010>	<7,104>	<7,358>	<7,790>
合計			13,154	14,468	14,568	15,012	15,837

(大阪府福祉部 高齢介護室 居宅事業者課)

- (注) 1. 各年4月1日現在。
2. ()内の数値は基準該当事業者（市町村において一定の基準を満たすものとして認められた事業者）で外数。平成18年4月からは、法改正のため市町村が指定するもの（認知症対応型共同生活介護等の地域密着型サービスや基準該当事業所）の統計はない。
3. < >内のサービス名は、平成18年4月より開始のサービス。
4. ※平成18年4月から従前の「特定施設入居者生活介護」より名称変更。
5. ※※平成18年4月から新たに設けられた「地域密着型サービス」に含まれ、市町村が指定する。
6. ※※※以前からあったサービスだが、平成18年4月から指定事業者制度となった。

